

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：G7 サミット直前、エネルギー問題を考える	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”Reinventing globalization” 「グローバル化の再構築」	7p
＜From the Editor＞ 全国各地の講演会	8p

\*\*\*\*\*

**特集：G7 サミット直前、エネルギー問題を考える**

間もなくドイツのエルマウで、G7 サミットが行われます（6/26-28）。そしてその後にはマドリードで NATO 首脳会議が続きます（6/29-30）。ウクライナ戦争は長期化しつつあり、西側諸国としては経済も安全保障もここが勝負所。岸田文雄首相は両方に出席します。

少し前までは、「脱・炭素」がサミットの主要議題となる予定でした。ところがそんな長期の目標を語る余裕はなくて、食糧安全保障やエネルギー問題、対ロシア制裁などの切羽詰まった議題が討議されることでしょう。欧州が描いていた「グリーン」の夢は、ロシア軍のウクライナ侵攻という現実の前に吹き飛ばされてしまった感があります。つくづくエネルギー問題は難しい。今回は古い「夢」の話から始まります。

**●ドイツの夢と Tradepia の夢**

その昔、双日の前身である日商岩井は、”Tradepia”（トレードピア）という月刊誌を発行していた。筆者は 1987 年から 90 年まで広報室でその編集を担当していて、それは 20 代後半の思い出深い仕事となっている。

この雑誌の表紙には、”Dreams come true through trade.”と書かれていた。日本語にする場合は、「貿易を通じて世界の平和と繁栄を」と訳していた。今から考えても、商社が発行する広報誌としては洒落たスローガンであったと思う。

なぜそのことを突然思い出したかということ、今週号の The Economist 誌の社説”Reinventing Globalization”の中に、こんな指摘があったからである（本号の P7 の抄訳を参照）。

Hopes that economic integration would lead to reform—what the Germans call “change through trade”—have been dashed: autocracies account for a third of world GDP. Vladimir Putin’s invasion of Ukraine has painfully exposed Europe’s reliance on Russian energy.

つまり冷戦終了後の世界には、「経済統合が改革を促す」（ドイツ人が言うところの「貿易を通じた変化」）という夢があったけれども、それはロシア軍のウクライナ侵攻とともに儚く消えた、というのである。ドイツとしては「ぐうの音も出ない」ところであろう。

すこし敷衍すると、あなたたちはロシアからエネルギーを安く買い、中国にクルマなどの工業製品を高く売っていた。どちらも間違っただけではないか？——その結果、今や世界の GDP の 1/3 は独裁国家の下にあり、西側民主主義陣営を危ういものにしている。さらには、ウクライナでは悲惨な戦火をもたらしているのではないか、というのである。

今回のウクライナ戦争に対して、ドイツは「罪深い」とまでは言えなくとも、多分に「後ろめたい」ところがありそうだ。長年にわたってドイツが支払ってきたガス代のお陰で、ロシアは軍備拡大をすることができたし、それがいまのウクライナにおける悲惨な事態を招いている。とりあえず貿易を通じて、ロシアを平和的な民主国家にする（Change through trade）という理想は実現しなかった。経済的な繁栄は、必ずしも平和を保証するものではない。夢を抱くのは勝手だが、国際政治はもっと冷酷なものようである。

冷戦終結後によく語られた楽観論のひとつに、「マクドナルドのある国同士は戦争をしない」というものもあった。The New York Times 紙の名物コラムニスト、トマス・フリードマンが 1996 年に唱えたもので、「自由と民主主義」の勝利が無邪気に信じられていた頃の雰囲気思い起こさせる。マクドナルドはロシアやジョージア、ウクライナでも営業していたわけで、この理論は 21 世紀には完全に破綻したことになる。

ちなみに 1990 年 1 月にモスクワで最初に開業したマクドナルド店は、今年 12 日の「ロシアの日」には“VKUSNO I TOCHKA”（It’s delicious, that’s all）という新ブランドの下、地元資本によって営業を再開している。レピュテーション・リスクを考えると、マクドナルドはスターバックスなどと同様に、ロシア市場から撤退せざるを得なかったのであろう。

ところが同社は撤収に当たり、地元資本との間で「売却した資産の 15 年以内の買戻し条項」がついた契約を取り交わしたそうである。つまり、ロシアからの完全撤退ではない。おそらく「30 年以上も経営資源を投入してきた市場を、簡単に諦められるか」ということで、これもまた民間企業ならではの心意気と言えらるだろう。

もうひとつ思い出話をさせていただくと、外交・安全保障論の大家であった岡崎久彦氏は、「経済の相互依存関係が深まれば、戦争はなくなる」式の議論を耳にすると、「ああ、それはエンジェルだよ」と一言で切り捨てたものである。ノーマン・エンジェルは労働党議員も務めた英国の作家で、第一次世界大戦の直前に「大国間戦争はもはや不可能になった」と唱えた人物である。岡崎大使によれば、政治と経済は全く別物であるから、両者を結び付けて論じると、エンジェルのような大間違いをやらかすのだ、とのことであつた。

筆者はそれを半信半疑で聞いていたけれども、今回もやはりその通りであつた。岡崎大使は 2014 年に他界されたが、まさかそれから 8 年後に「戦車に乗って隣の国に攻め込む」という古式ゆかしい戦争を世界が目撃することになるろうとは。ただし、これでは Tradepia の理念も形無しになってしまうので、個人的には悔しい思いがするところである。

## ●天然ガスをめぐる2つの開発物語

などと昔の記憶を掘り起こしているうちに、面白いことに気がついた。”Tradepia”が創刊されたのは1970年10月のことだが、それとほぼ同じタイミングで、日本とドイツの天然ガス輸入が始まっているのである。

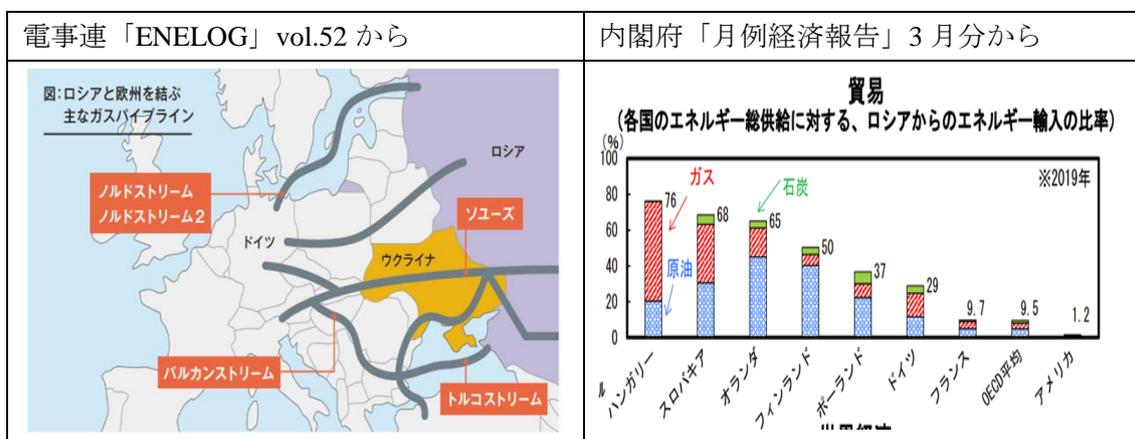
日本では1969年に、東京電力が東京ガスと共にLNG輸入を開始した。石油の値段がまだ1バレル2~3ドルであった頃に、天然ガスを零下162度に冷却して液化し、LNG専用船で輸入して、国内で再ガス化して使うわけだから、途方もないコスト高であった。それでも大気汚染が社会問題化していた当時、東電の木川田一隆社長はクリーンエネルギーを求めて、世界初のLNG発電に踏み切ったのである。

半世紀前には、そんなモノ好き国は日本だけであったが、今では韓国や台湾、さらに中国までもがLNGの大口バイヤーとなり、とうとうスポット市場が誕生するまでに至っている。ちなみに2020年の輸入額は、1位中国335億ドル、2位日本301億ドル、3位ドイツ234億ドル、4位韓国157億ドル、5位イタリア102億ドルという順位である。

LNGの供給源は当初はブルネイ、インドネシアなどであったが、最近ではカタールや豪州、そしてシェール革命後の米国が大口の輸出国となっている。つまり天然ガスを売る側も買う側も共に多様化し、結果として大きな市場ができあがったことになる。

他方、当時の西ドイツでは、1969年に社会民主党（SPD）のヴィリー・ブランド政権が発足した。その翌年に、ブランド首相が打ち出したのが「東方外交」である。東独を含む東欧諸国を承認し、ソ連とも経済交流を進める。西独は鉄パイプをソ連に輸出し、パイプラインによる天然ガス輸入が始まった。それから半世紀にわたり、ロシアの対EUエネルギー輸出は増大を続け、ついには「ノルドストリーム2」も完成にこぎつけたところである。

今ではパイプラインは欧州とロシアを幾重にも結んでいて、東欧などでは思い切り対ロシア依存度が高い国もある。下記の地図とグラフを見比べると、「生娘をシャブ漬けに…」というどこぞの不謹慎な表現が思い起こされるほどである。EU経済の「脱・ロシア」化は、まことに困難と言わざるを得ない。



## ●エネルギーは国家安全保障そのもの

さて、日本とドイツ（もしくは LNG とパイプラインによるガス輸入）、2つのビジネスの違いはどこにあったのだろうか。

貿易という行為は、かならず売る側と買う側の双方が得をする（そうでない取引は成立しない）。互いにメリットを得るから、“Dreams come true through trade.”という理想が成立する。GDP が増える、生活水準が上がる、今まで買えなかったものが手に入る、といった経済面の効果は間違いなく期待できる。

ただし、その Dreams（夢）の中身は人それぞれに違っている。ドイツは貿易拡大を通して、ロシアを平和を愛好する民主国家に変えたかった（Change through trade）。ところがプーチン大統領にとっての夢は、「帝国の復活」であった。他国が目指す Change の方向を決めることはできず、ときには望ましくない方向に押しやってしまうこともある。

仮に 21 世紀になってもエネルギー価格が上昇せず、原油が 1 バレル 30 ドル程度のままで推移していたら？ あるいはロシアと欧州を結ぶパイプライン網が発達していなかったら？ おそらくロシア経済には、対外的な軍事侵攻を行う余力はなかったはずである。となればドイツは、やはりロシアの野望に手を貸したことになるのではないか。

つまるところ、「エネルギー」を単なる貿易財と捉えるべきではない、ということなのであろう。エネルギーは国家安全保障そのものであり、変な夢を追ってはいけないのである。

EU は金融、通貨、通商などで共通政策を採用している。これらの政策は、広域で行う方が合理的であるからだ。その一方で、各国政府がけっして手放そうとしない分野もある。まずは税制・財政で、これは政治の根幹であるから当然であろう。教育もまた同様で、国による違いが大き過ぎる。共通の歴史教科書を作るくらいが関の山であろう。

エネルギーもまた、各国がけっして手放さない政策分野である。英国には北海油田があり、それを掘りつくした後は洋上風力にするという選択肢がある。フランスは原子力が中心である。ドイツは国内石炭から再エネ中心への転換を図っている。それぞれに目指すところは違うが、幸いにも EU 各国は互いに電力を融通することにより、政策を擦り合わせることができる。日本のような島国から見ればまことに羨ましい構図であるが、ただし欧州全体はモスクワからどんなふうに見えていたのだろうか。

昨年秋、ローマ G20 とグラスゴウの COP26 において、欧州各国が「脱・炭素」「2050 年カーボンニュートラル」を訴えている姿は、プーチン氏の眼には「これで欧州は俺に逆らえなくなった」と映ったのではなかったか。欧州経済はロシアからくる安価なエネルギーに依存しており、それを抜きにしては「グリーンの夢」も成り立たない。

いずれ欧州経済が、完全に再エネのみで自立できるようになれば、そのときはロシアのエネルギーも不要になる。いわばロシア全体が「座礁資産」となるだろう。が、そんなことは近い将来には実現しない。プーチン大統領に対し、ウクライナ侵攻という冒険の背中を押ししたのは、まさにこの「脱・炭素」の動きだったのではないだろうか。

## ●G7 サミットで西側諸国が自覚すべきこと

それでは、この週末からのエルマウ G7 サミットは何を論じるのだろうか。

G7 首脳は、最初に「対ロシア制裁は効いていない」ことを確認する作業から始めなければならない。フィンランドのシンクタンク CREA の試算によれば、ロシアのエネルギー収入は昨年を上回っている<sup>1</sup>。確かに輸出量は減少しているし、ロシア産油種は他に比べてディスカウント価格になっているものの、原油相場全体の上昇の方が大きい。昨年におけるロシアの石油・ガス輸出額は 2440 億ドルだったが、その約 4 割分を直近 3 カ月で稼ぎ出したとのことである。

特に、ロシア産エネルギーを積極的に買っているのがインドである。安値で買った原油を国内で精製し、石油製品として欧米向けに輸出しているというから、まるで「ロンダリング」である。もっとも経済制裁が行われている際には、この手の話はめずらしくはない。インド企業としては、「こんなにおいしい話を放っておけるか」といったところであろう。

本来、9 月に予定されていた BIRCS 首脳会議は、G7 直前の 6 月 23 日に前倒しされて、オンライン方式で開催された。まるで G7 にぶつけるような形で、「一方的な制裁や制裁の乱用には反対」（習近平国家主席）、「一部の国々の身勝手な行動によって、世界経済に問題が起きている」（プーチン大統領）と言いたいことを言っている。これで「先進国对新興国」という図式ができれば、中ロ側としては成功ということになるのだろう。

G7 側としては、対ロシア制裁の実効性を上げるためには、新興国を地道に味方につけていくほかはない。その際に「制裁に賛成か反対か」と迫るのは最悪で、ますます敵側に近づけるばかりである。現在の新興国は、「コロナとインフレとドル高」対策に追われていて、「この上、制裁によるエネルギーと食料高など勘弁してくれ」と感じている。まずは「制裁に反対しない」「ロシアとはなるべく距離を取る」というところから始めて、グリーゾーンを拡大することから始めるべきだろう。

G7 にとって、優先順位が高いのは食糧安全保障問題であろう。「ウクライナ産の穀物が黒海経由、積み出せていない」という状況を続けていると、下手をすれば多年度にわたって食糧不足が起きてしまう。中東・北アフリカ地域で飢饉が起きた、などということになれば、その影響は計り知れない。

その昔、G7 は 7 か国で世界経済の半分くらいを占める「大旦那衆」であった。だからこそ、全世界の問題に対して責任があったし、国際法上の裏付けがなくても影響力を有していた。それが新興国経済が発展し、2008 年に米国が国際金融危機を招いた時点で権威が失墜し、その後は G20 の方が正当性を有するようになった。

その G20 が現在は、ロシアが入っていることで機能不全になっている。その間に G7 は頻繁に外相会合を開くなどして存在感を増しているのだが、だからと言って信認が戻ってきたわけではあるまい。G7 を見る新興国の視線は暖かくないと知るべきだろう。

<sup>1</sup> 「ロシア、エネルギー輸出収入 13 兆円確保 侵攻後 100 日で」（日本経済新聞 6 月 14 日）

●G7の樞は来年は日本へ

本来であれば、今回のG7サミットでは「脱・炭素の計画は遅れる」ことを率直に認めるべきだと筆者は考えている。あいにく議長国ドイツのシュルツ政権は、緑の党を含めた連立政権であるし、ドイツの国内世論的にも不可能であろう。が、いずれそうなることは、誰の眼にも明らかなのではないだろうか。

当たり前の話だが、「脱・炭素」と「脱・ロシア」を同時に目指すことはできない。2050年のカーボンニュートラルのためには、再生可能エネルギーに向けて全世界で思い切り投資を増やさなければならない。ところが、今はまず防衛費を増やさねばならないということになっている。そして欧州各国は、再エネ投資の以前に目先の化石燃料の確保を急がねばならない立場である。

ドイツ自身が苦しい立場である。カタールに対してLNGの購入契約を求めたところ、20年以上の長期契約を求められて決裂したそうである。「脱・炭素」を国是とするドイツとしては、20年もの長期契約にはコミットできない。が、売り手のカタールとしても、そんな短期の顧客は欲しくない。下手をすれば、自分たちのガス田が「座礁資産」になりかねないのだから。ドイツとしては、国内の褐炭を使うくらいしかない。つくづくエネルギー問題では、夢や理想を追うべきではないのである。

となると、G7が「脱・炭素の遅延」を認めるのは、来年の議長国である日本の役回りとなる。正直なところ、1年後のエネルギー事情が目覚ましく改善しているとは考えにくく、その頃には「常識」になっているかもしれないが。

以下に過去7年分のG7サミットの経緯をまとめてみた。6年分しかないのは、2020年に米国が議長国だった年に、コロナ禍で開催されなかったからである。国際会議嫌いのトランプ大統領の責任も重大である。が、1975年から続いてきた「駅伝」における初めての「襷渡し」の失敗であった。

やや気の早い話となるが、来年の広島G7サミットこそは課題山積のサミットになりそうだ。大事なことは、くれぐれも「夢を追わない」ことではないかという気がしている。

○この7年間のG7サミット

回	47	46	45	44	43	42
日時	2022 6/26—28	2021 6/11—13	2019 8/25—27	2018 6/8—9	2017 5/26—27	2016 5/27—28
開催場所	エルマウ・独	コーンウェル・英	ビアリッツ・仏	カナダ・シャルルボア	シチリア島・伊	伊勢志摩・日本
日	岸田首相	菅首相	安倍首相	安倍首相	安倍首相	安倍首相(の)
米	バイデン大統領	バイデン大統領	トランプ大統領	トランプ大統領	トランプ大統領	オバマ大統領
英	ジョンソン首相	ジョンソン首相(*)	ジョンソン首相	メイ首相	メイ首相	キャメロン首相
仏	マクロン大統領	マクロン大統領	マクロン大統領(*)	マクロン大統領	マクロン大統領	オランド大統領
独	シュルツ首相(*)	メルケル首相	メルケル首相	メルケル首相	メルケル首相	メルケル首相
伊	ドラギ首相	ドラギ首相	コンテ首相	コンテ首相	ジェンティローニ首相(*)	レンツィ首相
加	トルドー首相	トルドー首相	トルドー首相	トルドー首相(*)	トルドー首相	トルドー首相
EU	フォンデアライオン/ミシェル	フォンデアライオン/ミシェル	ユンケル/トウスク	ユンケル/トウスク	ユンケル/トウスク	ユンケル/トウスク
経済問題	・穀物価格など食料安全保障 ・エネルギーの「脱・ロシア」	・コロナ対策、ワクチン外交 ・自由で公正な貿易	・自由貿易 ・気候変動	・自由貿易	・自由貿易 ・パリ協定	・世界経済の長期低迷 ・貿易自由化 ・新興国インフラ投資 ・租税回避問題
政治問題	・気候変動への取り組み ・人権フェューデジエンス	・気候変動への取り組み ・民主主義という価値	・イラン核問題 ・ロシアのG7復帰?	・イラン核合意 ・北朝鮮の核、ミサイル	・シリア、ISIL ・北朝鮮の核、ミサイル ・テロ対策	・石油価格の低迷 ・難民問題 ・シリア、イラク、ISIL ・テロ対策 ・北朝鮮
国際情勢	・ウクライナ情勢 ・インフレ対策	・パンデミック ・対中関係	・米中貿易戦争 ・日韓関係悪化	・米朝首脳会談	・トランプ新政権 ・Brexit	・石油価格の低迷 ・難民問題
特記事項	・NATO首脳会議の直前	・豪、印、韓、南アを招待 ・東京五輪の開催直前	・米英首脳会談	・トランプ大統領の途中退席	・7人中4人が初参加	・オバマ大統領広島訪問 ・パナマ文書

## <今週の”The Economist”誌から>

”Reinventing globalization”

「グローバル化の再構築」

Cover story

June 16<sup>th</sup> 2022

**\*「ウクライナ戦争でグローバリゼーションが終わる」といった言説が増えています。”The Economist”誌は、そこまでではないけど”reinvent”（作り直し）が必要だとしています。**

<抄訳>

3年前の本誌は「スローバリゼーション」という用語で危うい国際貿易と商業を評したものだ。イケイケの90年代から00年代の後、国際金融危機とポピュリズム、貿易戦争などにより、**経済統合は遅れ始めた**。商品と資金の流れは停滞し、対外投資の決定は延期された。

今やパンデミックとウクライナ戦争が、資本主義に30年に1度の変化をもたらしている。供給網は再構築されて9兆ドルの在庫を抱えつつ、中国からベトナムへのシフトが始まっている。**今度のグローバル化は、効率よりも安全性を重視する**。友好国の信用できる人たちが優先だ。保護貿易、大きな政府、インフレへも向かいかねない。他方、企業や政治が抑制を示せば、世界経済は良い方向に向かい、強靱性を高めつつ開放性の恩恵をもたらせる。

1989年のベルリンの壁崩壊以降、グローバル化は効率至上主義だった。最低のコストで立地し、最高の利回りで投資する。国籍は関係なく、民主制でも独裁制でも貿易協定は歓迎された。20年後には洗練された供給網が出来て、クルマから電話までが多国籍の部品で作られた。価格は低く抑えられ、**中国などの新興国が工業化され、10億人が貧困を脱した**。

グローバル化には困った面もある。不安定な金融市場と先進国ブルーカラーの失職だ。さらに2つの懸念が浮上している。ひとつは無駄のない生産が見掛け倒しなこと。値段は安くとも壊れやすく、**ボトルネックにより世界のGDPは1%も低下した**。半導体不足で自動車生産が低下し、消費者ばかりか株主まで打撃を受けている。アップルは今四半期の売上が80億ドル（10%）低下する恐れがある。次の10年、供給網を脅かす要因は引きもきらない。

第2の問題はコスト追求が独裁国への依存を招いたことだ。**ドイツ人が望んだような「貿易による変化」（change through trade）は起きず**、今や独裁国が世界のGDPの1/3を占める。ウクライナ侵攻で欧州のロシア燃料への依存が露呈した。他方、習近平の中国はロシアの7倍の貿易額を誇り、世界は医薬品成分から電池用リチウムまで多くを依存している。

効率から強靱性へのシフトを示す兆候がある。**世界3000社の在庫率は2016年の6%から9%に上昇**している。デュアル・ソースや長期契約も増えている。多国間投資の流れも変じていて、今では69%が現地による再投資だ。1930年代のブロック経済圏と似てきた。

欧州からインドまで「戦略的自立」に熱心な政府の下で、**ビジネスの再構築が始まっている**。自動車産業はテスラを真似て、ニッケル採掘から半導体デザインまで垂直統合に走る。台湾の電機企業はアップルなどの要請を受けて、中国生産のシェアを2017年の50%から35%に減じている。エネルギー分野では、西側諸国はスポット市場よりも長期契約を求め、今やカタールが人気者だ。再エネも、エネルギー市場をより地域的なものにするだろう。

危険なのは安保の追求が、保護主義や雇用計画、産業補助金に変わることである。短期的な試みがボラティリティと断片化を深め、価格を押し上げる。バイデン大統領のソーラーパネル課税はその典型だ。**供給網を複線化することのコストは巨大なものになる**。

ゆえに抑制が必要だ。強靭さをもたらすのは国内集中よりも多様化であると知るべきだ。独裁国家が1割以上を握っていて代替物がない輸出物は、国際貿易の1割に満たない。**企業が供給元を多様化し、市場に適応すればよい**。政府は信用に足らなくとも、世界の消費者がしっかりすればよい。効率性と安全性のバランスをとるべきで、補助金ではダメなのだ。

## <From the Editor> 全国各地の講演会

新型コロナウイルス感染症が下火になるにつれて、全国各地で復活しつつあるのが人の集まるイベントです。6月は株主総会だけではなく、いろんな団体の定時総会や理事会が行われる時期でもある。それに合わせて、各地における講演会も復活しつつありまして、筆者もこの2週間は下記のような繁忙期を体験いたしました。

- \* 6月14日(火)は新潟エネルギー市民懇談会へ(新潟ANAクラウンホテル)。久しぶりの会合で、今年は「懇親会」も復活。ただし「着席スタイル」「席の移動なし」「ビールは各自手酌で」などのルール付き。なんだか無理してやっている感もありますが、知り合い同士が久しぶりに集まれること自体を楽しんでいるようでした。
- \* 6月16日(木)は産経新聞の奈良正論懇話会へ(奈良ホテル)。築100年を超える木造建築の会場がうれしい。観光地の奈良はようやく修学旅行が復活しつつあり、今後はインバウンドの回復が待たれるところ。翌朝、ホテルから遠からぬ場所にある東大寺を訪れて、「中学生以来」で大仏様を拜んできましたが、朝の8時から修学旅行が来ているのには驚きました。彼らは今日中にいったい何か所、回るのだろうか？
- \* 6月18日(土)は北日本新聞「平成広徳塾」で富山市へ(ファボーレ富山)。富山県内の若手社員を相手に講義する機会なるも、ご一緒した作家の山内マリコさん(同じ富山市出身)の話が面白過ぎでした。『あのこは貴族』という作品は、本も映画も拝見しておりませんが、以前から薄々感じていたことを見事に言語化してもらった感あり。ジェンダー問題などの社会変容は、まずはフィクションの世界から始まるのですなあ。
- \* 6月21日(火)は東京中小企業投資育成のセミナーへ(渋谷区)。中小企業の経営者さんたちがお相手で、ランチ後に懇談の機会もあり、質問もたくさん頂戴しました。「円安で大変」とか、「電気代が上がっちゃって」などの台所事情もお伺いしましたが、基本は一国一城を率いる意欲的な方ばかり。そういえば最近、大企業の経営者はどんな感じなんだろう？ 皆さんお元気ですか？

時節柄、リモートの講演会もまだあるものの、やはりリアルの会合は面白い。皆さん、マスクをしながらではあるけれども、互いの視線が重なりあうコミュニケーションは密度が違います。こんな調子で、少しずつ「平常への回帰」が進んでいけばいいですね。

ちなみに来月は岡崎市や石巻市へ伺います。

\* 次号は7月8日（金）にお届けします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)